

気仙広域連合財務書類

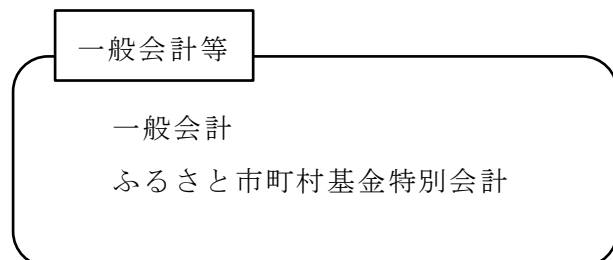
(統一的な基準)

1. 概要について

国や地方公共団体の会計は、現金の収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金などの会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで総務省では、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までに統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を要請しました。

気仙広域連合では、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとして整備を進め、平成 30 年度一般会計等財務書類を作成しましたので、公表します。

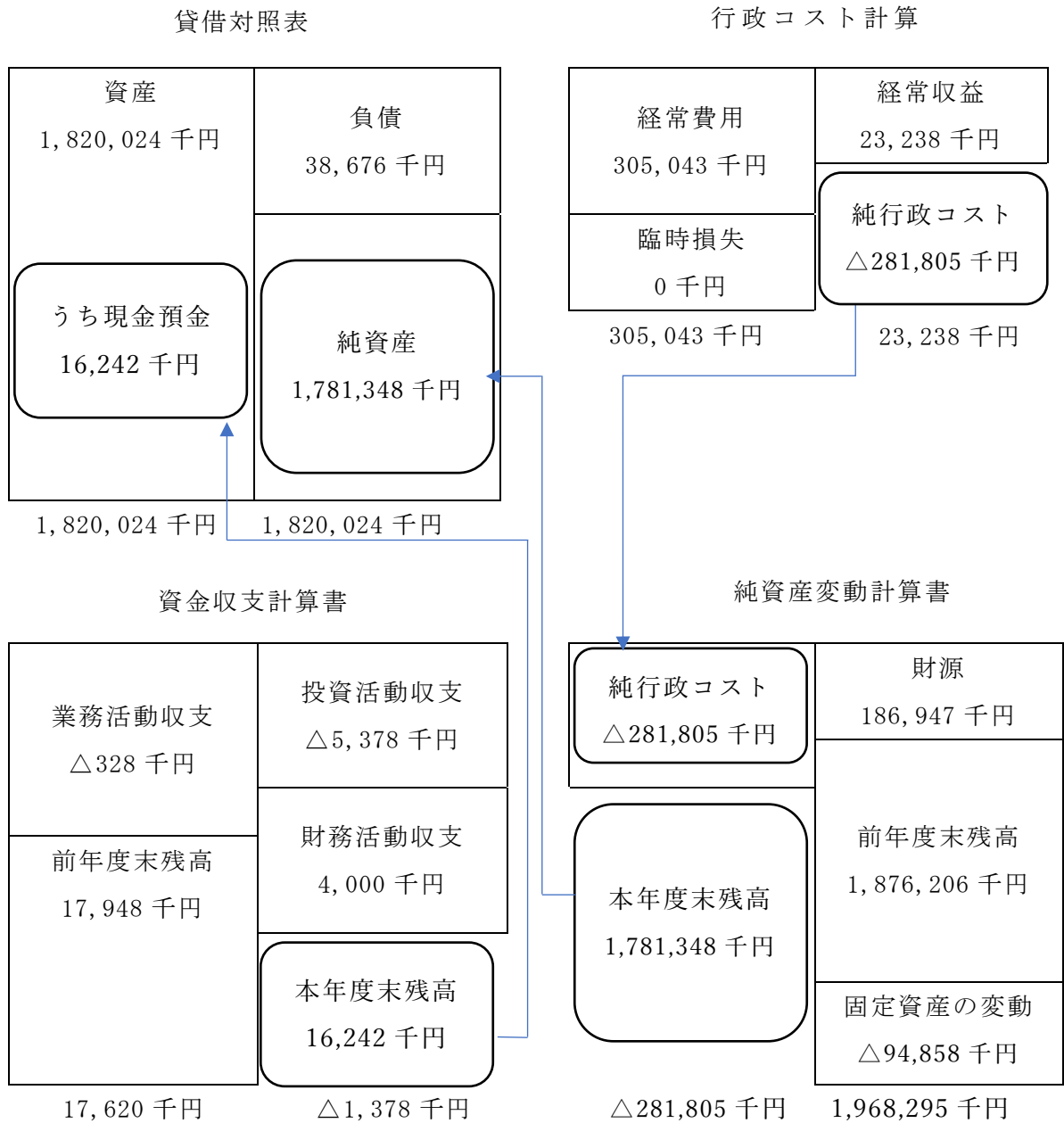


※財務書類とは

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表で構成されています。

2. 財務書類の概要と相互関係



【貸借対照表】

会計年度末における財産の状況を報告するための表

【行政コスト計算書】

会計年度中に行った行政活動に係る費用・収益の関係を示す表

【純資産変動計算書】

会計年度中の純資産の動きを表す表

【資金収支計算書】

会計年度中の資金の増減の状況を示す表

3. 財務書類の分析

(1)資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか。」

住民一人当たり資産額…29.9 千円（資産合計÷住民基本台帳人口）

歳入額対資産比率…9.1 年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに蓄積してきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。（資産合計÷歳入総額）

資産老朽化比率…51.2%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））

(2)世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か。」

純資産比率…97.9%

資産のうち、純資産（正味の資産）の割合。これまでに蓄積してきた資産が、過去の世代による負担か、将来世代への負担となっているかを把握することができます。比率が高いほど将来世代への負担が小さいことになります。（純資産÷資産合計）

世代間負担比率…3.5%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来、償還が必要な負債による調達割合。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。比率が高いほど負担が大きいことになります。（地方債残高÷公共資産（有形・無形固定資産合計））

(3)持続可能性「財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）」

住民一人当たり負債額…0.6 千円（負債合計÷住民基本台帳人口）

(4)効率性「行政サービスは効率的に提供されているか。」

住民一人当たり行政コスト…4.6 千円（行政コスト÷住民基本台帳人口）

※住民基本台帳人口は、平成 31 年 3 月 31 日現在の管内（大船渡市、陸前高田市、住田町）人口 60,731 人を使用しています。

注記

1. 主な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの…取得原価
- ・取得原価が不明なもの…再調達原価
- ・土地…「固定資産評価基準」に基づく固定資産税評価額

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの…取得原価
- ・取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

(3)引当金の計上基準及び算定方法

①賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれに係る法定福利費相当額の見込額について、当年度負担相当額を計上。

②退職手当引当金

退職手当組合への負担金（積立金）累計額から負担金に係る事務費を控除し、控除後の金額から退職手当支給累計額を差し引いた額を計上。

(4)資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(5)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①施設設備

建物の附属設備としてインフラ資産の建物に計上。

②物品

取得価格が50万円以上の場合に資産として計上。ただし、車両については、取得価格に関係なくすべて計上しています。

③委託料と投資的支出の区分基準

委託料として支出を行ったものは原則委託料として処理しますが、資本形成に資すると個別に判断したものについては、投資的支出に計上しています。

2. 主な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1)対象範囲

一般会計、ふるさと市町村圏基金特別会計

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3)純資産における固定資産等形成分・余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額を計上。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。残高が正数であれば余剰分として、負数であれば不足分として費消可能な資源の蓄積を表します。

(4)一時借入金

なし

貸借対照表（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,803,782	固定負債	32,270
有形固定資産	803,771	地方債	27,800
事業用資産	-	地方債	27,800
土地	-	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	-	退職手当引当金	4,470
建物減価償却累計額	-	損失補償等引当金	-
工作物	-	その他	-
工作物減価償却累計額	-	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	6,406
浮標等	-	1年内償還予定地方債	0
浮標等減価償却累計額	-	地方債	0
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	798,210	賞与等引当金	6,406
土地	44,171	預り金	-
建物	2,518,341	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,858,032	リース債務	-
工作物	120,907	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 27,177	負債合計	38,676
その他	-		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,803,782
物品	11,685	余剰分（不足分）	△ 22,434
物品減価償却累計額	△ 6,124		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	11		
その他無形固定資産	268		
その他減価償却累計額	△ 257		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	1,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,000,000		
減債基金	-		
その他	1,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,242		
現金預金	16,242		
歳計現金	16,242		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,820,024	純資産合計	1,781,348
		負債及び純資産合計	1,820,024

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	305,043
業務費用	302,339
人件費	58,817
職員給与費	41,153
給料	20,639
時間外手当	299
その他職員手当等	20,215
賞与等引当金繰入額	6,406
退職手当引当金繰入額	4,470
その他	6,788
物件費等	126,906
物件費	36,683
維持補修費	-
減価償却費	90,195
事業用建物	-
事業用工作物	-
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	87,506
インフラ工作物	2,055
インフラその他	-
物品	623
ソフトウェア	-
その他無形	11
その他	28
その他の業務費用	116,615
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	-
その他	116,569
費用調整勘定	116,510
その他	59
移転費用	2,704
補助金等	2,704
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	23,238
使用料及び手数料	9,757
その他	13,481
収益調整勘定	-
その他	13,481
純経常行政コスト	△ 281,805
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 281,805

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,876,206	1,893,978	△ 17,772
純行政コスト（△）	△ 281,805		△ 281,805
財源	186,947		186,947
税収等	186,947		186,947
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	186,947		186,947
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 94,858		△ 94,858
固定資産の変動（内部変動）		△ 90,196	90,196
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 90,196	90,196
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他			
固定資産照合勘定			
固定資産売却収入			
固定資産連携（売却価額）			
その他純資産変動			
本年度純資産変動額	△ 94,858	△ 90,196	△ 4,662
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,781,348	1,803,782	△ 38,250

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	198,593
業務費用支出	79,379
人件費支出	47,941
物件費等支出	31,391
支払利息支出	47
その他の支出	-
移転費用支出	119,214
補助金等支出	2,704
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	116,510
支出調整勘定	116,510
その他の支出	-
業務収入	198,265
税収等収入	186,947
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	9,757
その他の収入	1,561
収入調整勘定	-
その他の収入	1,561
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 328
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,378
公共施設等整備費支出	5,378
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	4,000
地方債発行収入	4,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,000
本年度資金収支額	△ 1,706
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	17,948
本年度末資金残高	16,242
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16,242

有形固定資産の明細（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,729,393	-	45,973	2,683,419	1,885,210	89,561	798,209
土地	44,171	-	-	44,171	-	-	44,171
建物	2,564,314	-	45,973	2,518,341	1,858,033	87,506	660,308
工作物	120,907	-	-	120,907	27,177	2,055	93,730
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	11,685	-	-	11,685	6,124	623	5,561
合計	2,741,078	-	45,973	2,695,104	1,891,333	90,185	803,771

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	798,209	-	-	-	-	-	798,209
土地	-	-	-	44,171	-	-	-	-	-	44,171
建物	-	-	-	660,308	-	-	-	-	-	660,308
工作物	-	-	-	93,730	-	-	-	-	-	93,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	5,561	-	-	0	-	-	5,561
合計	-	-	-	803,771	-	-	0	-	-	803,771

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	31,500	266,274	-	-	7,269	-	-	305,043
業務費用	-	-	31,500	266,250	-	-	4,589	-	-	302,339
人件費	-	-	25,203	32,861	-	-	753	-	-	58,817
職員給与費	-	-	18,940	21,984	-	-	228	-	-	41,153
給料	-	-	9,593	11,046	-	-	-	-	-	20,639
時間外手当	-	-	246	51	-	-	2	-	-	299
その他職員手当等	-	-	9,101	10,887	-	-	227	-	-	20,215
賞与等引当金繰入額	-	-	-	8,406	-	-	-	-	-	8,406
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,470	-	-	-	-	-	4,470
その他	-	-	6,263	-	-	-	525	-	-	6,788
物件費等	-	-	6,297	116,821	-	-	3,789	-	-	126,906
物件費	-	-	6,297	26,597	-	-	3,789	-	-	36,683
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	90,196	-	-	-	-	-	90,196
事業用建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	87,506	-	-	-	-	-	87,506
インフラ工作物	-	-	-	2,055	-	-	-	-	-	2,055
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	623	-	-	-	-	-	623
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	11	-	-	-	-	-	11
その他	-	-	-	28	-	-	-	-	-	28
その他の業務費用	-	-	-	116,568	-	-	47	-	-	116,615
支払利息	-	-	-	-	-	-	47	-	-	47
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	116,568	-	-	-	-	-	116,568
費用調整勘定	-	-	-	116,510	-	-	-	-	-	116,510
その他	-	-	-	58	-	-	-	-	-	58
移転費用	-	-	-	24	-	-	2,680	-	-	2,704
補助金等	-	-	-	24	-	-	2,680	-	-	2,704
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	21,677	-	-	1,562	-	-	23,239
使用料及び手数料	-	-	-	9,757	-	-	-	-	-	9,757
その他	-	-	-	11,920	-	-	1,562	-	-	13,482
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,920	-	-	1,562	-	-	13,482
純経常行政コスト	-	-	△ 31,500	△ 244,597	-	-	△ 5,707	-	-	△ 281,804
随時損失	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
随時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	△ 31,500	△ 244,597	-	-	△ 5,707	-	-	△ 281,804

基金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
気仙広域連合ふるさと市町村圏基金	1,000,000				1,000,000	
					0	
					0	
					0	
合計	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

地方債（借入先別）の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)										
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	27,800			23,800		4,000				
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	27,800	0	0	23,800	0	4,000	0	0	0	0

地方債（利率別）の明細

（平成31年 3月31日現在）

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
27,800	27,800							

地方債（返済期間別）の明細

（平成31年 3月31日現在）

決算対象年度：平成30年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,800							27,800		

特定の契約条項が付された地方債の概要

（平成31年 3月31日現在）

決算対象年度：平成30年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度：平成30年度
 会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金						
徴収不能引当金						
流動資産						
徴収不能引当金						
固定負債						
退職手当引当金	4,470	0				4,470
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	6,406					6,406
合計	10,876	0	0	0	0	10,876

補助金等の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度：平成30年度
会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害補償負担金	岩手県市町村総合事務組合	20	公務災害補償等業務に係る負担金
	市町村職員研修参加負担金	岩手県市町村総合事務組合	10	研修参加負担金
	全国都市清掃会議東北地区協議会 分担金	全国都市清掃会議東北地区協議会	18	運営負担金
	岩手県市町村清掃協議会分担金	岩手県市町村清掃協議会	6	運営負担金
	三陸・けせん観光物産フェア事業 補助金	三陸・けせん観光協議会	1,000	事業運営補助
	キッズサマースクールinけせん事 業補助金	大船渡市国際交流協会	1,650	事業運営補助
	計		2,704	
合計			2,704	

財源の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		186,947
		小計		186,947
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
小計			0	
合計			186,947	
ふるさと市町村圏基金 特別会計	税収等			
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
			小計	0
	合計			0

財源情報の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度：平成30年度
 会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	281,805		4,000	186,947	90,858
有形固定資産等の増加					
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	281,805	0	4,000	186,947	90,858

資金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度：平成30年度

会計：気仙広域連合一般会計等

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	16,242
要求払預金	
短期投資	
合計	16,242